

2025 年 12 月期 第 1 四半期決算発表に関して、株主・投資家の皆様から頂戴した主なご質問内容をまとめました。決算短信及び決算補足資料と併せてご覧ください。

1. 業績見通し

Q1: 2025 年 12 月期通期の当期利益見通しが 2 月発表予想の 3,300 億円から 3,000 億円（△300 億円、△9.1%）へと下方修正された背景は？

A1: イクシス LNG プロジェクトをはじめとする主要プロジェクトにおける安定操業が業績を下支えする一方で、2 月発表予想時の想定に対して原油価格の下振れリスクが高まったこと、及び為替が円高基調に変移したことを主な要因として、第 2 四半期以降の原油価格及び為替の前提条件を見直した。これによる外部環境要因で△691 億円の減益を見込む一方、第 1 四半期実績が 2 月時点予想に対して 258 億円上振れしたこと等の事業要因に基づく増益 391 億円を見込むことから、期初予想の 3,300 億円から 3,000 億円へと下方修正を行った。

Q2: トランプ政権の関税措置による INPEX への影響は？

A2: 現在当社は米国で稼働中の事業は無く、関税措置によるコスト増といった直接的な影響は基本的に無い。他方で、間接的な影響として、世界経済の減速懸念・エネルギー需要の縮小（需給緩和）懸念から、足元 5 月の原油価格は 2025 年 3 月末時点の 75 ドル近辺と比べて 10 ドル程度下落しており、少なくとも短期的には業績悪化の材料が顕在化している。今次の世界経済の混乱が短期間で収束するのか、あるいは中期的に続くのか、引き続き注視していく。

2. 株主還元

Q1: 足元の油価・為替を含む外部環境はボラタイルであるが、通期の 1 株当たり配当 90 円、総還元性向 50%以上の方針に変更はないか？

A1: 中期経営計画でお示した株主還元方針を変更することは考えておらず、総還元性向 50%以上となるよう、今期の追加還元については引き続き検討していく。追加還元を自己株式取得で実施する場合には、事業環境、財務体質、経営状況等を踏まえて機動的に判断・実施する。

3. イクシス

Q1: 足元の生産状況は？

A1: 1-3 月にかけて安定操業を継続した。4 月には一時的にレートを抑えた生産を行ったものの、早期に 100%生産まで復旧しており、業績への影響は軽微。

Q2: イクシスの第 1 四半期累計利益と通期の利益貢献額見込みは？

A2: 第 1 四半期におけるイクシスによる利益貢献額（セグメント利益）は 741 億円（前年同期は 908 億円）。

通期では約 2,000 億円を見込む。2 月時点では約 2,300 億円を見込んでいたが、期末にかけて油価安となる見通しを立てたことや、有償減資に伴う為替差益も為替影響により一部減少することから、期初予想比で減益となる見通し。

4. アバディ

Q1: プロジェクトの進捗状況と今後の見通しは？

A1: インドネシア政府の許認可や、FEED コントラクター選定のための入札作業などが想定通りに進んだ場合には 2025 年年央に FEED（Front End Engineering Design の略。基本設計を指す）を開始できるものと考えている。
FEED を実施し、その結果十分な投資可能性ありと判断した場合は FID の上、EPC を実施する。一般的に FEED には 2 年、EPC には 5 年程度を要し、当社としては 2027 年中の FID、2030 年代初頭の生産開始を目指していく。

以上

注意事項：

本書に記載される情報は、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

本書に掲載される情報（将来予想に関する情報を含む）を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。